



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 理研コランダム株式会社
コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石川 和男

TEL 048-596-4411

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日 2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,185	4.4	115	66.7	141	205.0	96	86.7
2022年12月期	4,007	3.8	69	179.2	46	84.8	722	131.8

(注) 包括利益 2023年12月期 164百万円 (65.9%) 2022年12月期 481百万円 (9.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	105.48		2.0	2.2	2.7
2022年12月期	782.63		15.7	0.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 0百万円 2022年12月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,408	4,862	75.9	5,390.23
2022年12月期	6,680	4,819	72.1	5,226.98

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,862百万円 2022年12月期 4,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	139	437	137	664
2022年12月期	96	773	242	1,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		30.00		50.00	80.00	74	10.2	1.6
2023年12月期		30.00		30.00	60.00	54	56.9	1.1
2024年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00			

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,095	0.7	61	23.0	69	23.5	49	19.8	54.33
通期	4,250	1.6	153	33.1	173	22.4	122	27.5	135.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	922,128 株	2022年12月期	922,128 株
期末自己株式数	2023年12月期	20,170 株	2022年12月期	170 株
期中平均株式数	2023年12月期	907,050 株	2022年12月期	921,986 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,116	4.2	107	39.0	135	61.2	90	95.6
2022年12月期	3,949	5.8	77	322.7	348	181.7	2,037	98.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	99.18	
2022年12月期	2,209.18	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	6,348		4,820		75.9		5,343.79	
2022年12月期	6,635		4,785		72.1		5,190.34	

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,820百万円 2022年12月期 4,785百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]4ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 2今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な収益及び費用の計上基準)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに回復しています。個人消費は緩やかに持ち直しておりますが、設備投資は持ち直しに足踏みがみられます。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社グループの売上については、半導体向けの研磨材の売上が伸長したことにより、売上高は4,184,695千円(前期比4.4%増)となりました。

また利益面においては、前連結会計年度に淄博理研泰山塗附磨具有限公司の持分譲渡益により増加した法人事業税の外形標準課税額が当連結会計年度に減少したこと、年金資産の時価評価増により退職給付費用が減少したこと、イオンリテールからの賃貸収入が店舗開店により収益増になったことから、営業利益114,913千円(前期比66.7%増)となりました。経常利益については前連結会計年度において計上した持分法による投資損失がなくなったことから、当連結会計年度は141,302千円(前期比205.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については前連結会計年度に淄博理研泰山塗附磨具有限公司の持分譲渡益の計上や為替換算調整勘定の取崩益計上から一巡したことにより95,675千円(前期比86.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、特に木工用の研磨布紙が得意先の在庫調整により減少、精密加工用フィルム製品の受注も減少しましたが、半導体向けの研磨材の売上が伸長したことから売上高は3,474,878千円(前期比0.6%増)となりました。セグメント利益は年金資産の時価評価増により退職給付費用が減少しましたが、前年度からの円安による輸入仕入単価及び国内仕入単価の上昇により売上原価率が増加し粗利が減少したことから、営業利益は82,318千円(前期比54.5%減)となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、得意先の一部部材の調達難による生産調整が一段落し、売上高が回復したことにより521,395千円(前期比25.5%増)となり、営業利益は売上高増加による粗利増、製造の習熟度が高まったことによる原価率の低減等から、126,798千円(前期比96.1%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

イオンリテール株式会社に賃貸しております土地の賃貸収入の売上は、店舗の開店による増収で188,422千円(前期比35.9%増)となり、営業利益は同様に増益で157,166千円(前期比43.3%増)となりました。

② 今後の見通し

2024年12月期は半導体向けの研磨材の得意先の在庫調整の影響により、収支共に減少する見通しですが、研磨布紙の受注に回復の兆しが見え、生産工程の統合効果も寄与する見通しです。また、不動産賃貸収入も通期で寄与するため売上、利益とも増加する見通しです。

この結果、連結業績の通期見通しは、売上高4,250,000千円(前期比1.6%増)、営業利益153,000千円(前期比33.1%増)、経常利益173,000千円(前期比22.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益122,000千円(前期比27.5%増)の業績を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ271,132千円減少し、6,408,447千円になりました。これは主に、棚卸資産が87,012千円増加、有形固定資産の機械装置及び運搬具が142,425千円、建設仮勘定(主として建物)が113,741千円増加、時価評価等の増加により投資有価証券が103,007千円増加しましたが、仕入債務の支払い、有形固定資産取得による支払い及び法人税等の支払いにより現金及び預金と長期性預金合計で708,173千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ313,833千円減少し、1,546,685千円になりました。これは主に、当連結会計年度末にかけて仕入高の減少により支払手形及び買掛金、電子記録債務が120,411千円減少、法人税等の支払いにより未払法人税等が215,519千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ42,701千円増加し、4,861,762千円になりました。これは主に、自己株式取得により自己株式勘定が47,895千円減少しましたが、利益剰余金が22,518千円増加、投資有価証券の時価評価の増加によりその他有価証券評価差額金が64,640千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて708,173千円(51.6%)減少し、663,659千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、139,141千円(前期は96,317千円の獲得)となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上126,433千円、非資金取引である減価償却費183,556千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、棚卸資産の増加85,797千円、仕入債務の減少120,867千円、法人税の支払額192,193千円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、436,777千円(前期は773,276千円の獲得)となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出425,467千円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、136,850千円(前期は242,007千円の支出)となりました。

資金減少の要因としては、自己株式の取得47,895千円、配当金の支払額72,920千円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	68.8	71.3	72.1	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	29.6	34.5	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	0.9	3.4	△2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.0	96.9	17.5	△24.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

なお、内部留保につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,832	963,659
受取手形	161,498	87,912
電子記録債権	218,806	238,327
売掛金	505,825	506,568
商品及び製品	524,393	554,487
仕掛品	446,083	487,632
原材料及び貯蔵品	131,286	146,655
その他	24,221	29,421
貸倒引当金	△3,400	△3,250
流動資産合計	3,380,544	3,011,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,041,612	2,125,134
減価償却累計額	△1,323,553	△1,372,622
建物及び構築物(純額)	718,060	752,512
機械装置及び運搬具	1,584,551	1,757,485
減価償却累計額	△1,334,235	△1,364,744
機械装置及び運搬具(純額)	250,317	392,741
土地	328,763	328,763
建設仮勘定	97,592	211,333
その他	486,406	531,371
減価償却累計額	△381,701	△422,032
その他(純額)	104,705	109,338
有形固定資産合計	1,499,437	1,794,687
無形固定資産	41,115	45,233
投資その他の資産		
投資有価証券	433,610	536,617
長期性預金	1,300,000	1,000,000
その他	24,873	20,498
投資その他の資産合計	1,758,483	1,557,115
固定資産合計	3,299,035	3,397,036
資産合計	6,679,579	6,408,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,367	338,535
電子記録債務	378,700	319,121
設備関係支払手形	14,035	58,660
設備電子記録債務	85,942	61,557
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	44,000	12,000
リース債務	19,164	19,496
未払法人税等	219,464	3,945
資産除去債務	15,500	—
その他	214,271	180,757
流動負債合計	1,590,443	1,194,070
固定負債		
長期借入金	—	38,000
リース債務	63,844	71,045
繰延税金負債	75,445	132,322
退職給付に係る負債	56,395	32,886
長期預り金	60,752	60,752
資産除去債務	10,000	10,000
その他	3,640	7,610
固定負債合計	270,076	352,615
負債合計	1,860,519	1,546,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	89,675	89,675
利益剰余金	4,035,729	4,058,247
自己株式	△354	△48,249
株主資本合計	4,625,049	4,599,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,021	250,661
繰延ヘッジ損益	△2,670	△1,623
為替換算調整勘定	10,660	13,051
その他の包括利益累計額合計	194,011	262,089
純資産合計	4,819,061	4,861,762
負債純資産合計	6,679,579	6,408,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,007,448	4,184,695
売上原価	3,198,024	3,390,196
売上総利益	809,424	794,499
販売費及び一般管理費	740,474	679,586
営業利益	68,950	114,913
営業外収益		
受取利息	12	28
受取配当金	22,680	23,866
為替差益	32,832	4,198
その他	5,596	5,785
営業外収益合計	61,120	33,878
営業外費用		
支払利息	4,639	4,336
支払手数料	39,379	—
持分法による投資損失	38,515	—
売上債権売却損	877	1,353
その他	336	1,799
営業外費用合計	83,746	7,488
経常利益	46,323	141,302
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	277,718	—
関係会社出資金譲渡益	649,163	—
特別利益合計	926,881	—
特別損失		
固定資産除却損	7,396	—
固定資産売却損	4,602	—
工場再編費用	52,701	14,869
資産除去費用	35,000	—
子会社整理損	2,597	—
特別損失合計	102,296	14,869
税金等調整前当期純利益	870,908	126,433
法人税、住民税及び事業税	408,500	2,708
法人税等調整額	△259,169	28,050
法人税等合計	149,331	30,758
当期純利益	721,578	95,675
親会社株主に帰属する当期純利益	721,578	95,675

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	721,578	95,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,642	64,640
繰延ヘッジ損益	△3,320	1,047
為替換算調整勘定	△12,584	2,391
持分法適用会社に対する持分相当額	△264,741	—
その他の包括利益合計	△241,003	68,078
包括利益	480,575	163,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480,575	163,753
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	89,675	3,369,471	△203	3,958,943
当期変動額					
剰余金の配当			△55,320		△55,320
親会社株主に帰属する当期純利益			721,578		721,578
自己株式の取得				△151	△151
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	666,258	△151	666,107
当期末残高	500,000	89,675	4,035,729	△354	4,625,049

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	146,380	649	287,985	435,014	4,393,957
当期変動額					
剰余金の配当					△55,320
親会社株主に帰属する当期純利益					721,578
自己株式の取得					△151
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,641	△3,319	△277,325	△241,003	△241,003
当期変動額合計	39,641	△3,319	△277,325	△241,003	425,104
当期末残高	186,021	△2,670	10,660	194,011	4,819,061

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	89,675	4,035,729	△354	4,625,049
当期変動額					
剰余金の配当			△73,157		△73,157
親会社株主に帰属する当期純利益			95,675		95,675
自己株式の取得				△47,895	△47,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,518	△47,895	△25,377
当期末残高	500,000	89,675	4,058,247	△48,249	4,599,673

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	186,021	△2,670	10,660	194,011	4,819,061
当期変動額					
剰余金の配当					△73,157
親会社株主に帰属する当期純利益					95,675
自己株式の取得					△47,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,640	1,047	2,391	68,078	68,078
当期変動額合計	64,640	1,047	2,391	68,078	42,701
当期末残高	250,661	△1,623	13,051	262,089	4,861,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	870,908	126,433
減価償却費	158,692	183,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,648	△150
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	59,663	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△23,508
受取利息及び受取配当金	△22,692	△23,895
支払利息	4,639	4,336
為替差損益 (△は益)	△19,970	△3,653
持分法による投資損益 (△は益)	38,515	—
関係会社出資金譲渡益 (△は益)	△649,163	—
為替換算調整勘定取崩益 (△は益)	△277,718	—
固定資産売却損益 (△は益)	4,533	—
固定資産除却損	7,396	563
資産除去費用	35,000	—
子会社整理損	2,597	—
売上債権の増減額 (△は増加)	51,650	53,838
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△256,810	△85,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,721	△120,867
その他	70,857	△80,348
小計	44,728	30,507
利息及び配当金の受取額	274,669	26,705
利息の支払額	△4,586	△4,360
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△218,494	△191,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,317	△139,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	△1,300,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
持分法の適用範囲の変更を伴う関連会社持分譲渡による収入	2,273,740	—
子会社の整理による支出	△2,041	—
有形固定資産の取得による支出	△198,216	△426,524
有形固定資産の売却による収入	220	—
無形固定資産の取得による支出	△427	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,276	△436,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△72,800	△44,000
自己株式の取得による支出	△151	△47,895
配当金の支払額	△54,881	△72,920
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,846	△22,035
セール・アンド・リースバックによる収入	8,671	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,007	△136,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,377	4,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	656,963	△708,173
現金及び現金同等物の期首残高	714,869	1,371,832
現金及び現金同等物の期末残高	1,371,832	663,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビル跡地のイオンリテールストア株式会社等への賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,453,301	415,540	—	3,868,841	—	3,868,841
その他の収益	—	—	138,607	138,607	—	138,607
外部顧客への売上高	3,453,301	415,540	138,607	4,007,448	—	4,007,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,453,301	415,540	138,607	4,007,448	—	4,007,448
セグメント利益	180,844	64,666	109,657	355,167	△286,217	68,950
セグメント資産	3,194,879	202,177	124,732	3,521,788	3,157,792	6,679,579
その他の項目						
減価償却費	134,229	6,256	3,737	144,222	14,470	158,692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	295,098	7,118	—	302,216	7,403	309,618

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△286,217千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,157,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額14,470千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,403千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,474,878	521,395	—	3,996,274	—	3,996,274
その他の収益	—	—	188,422	188,422	—	188,422
外部顧客への売上高	3,474,878	521,395	188,422	4,184,695		4,184,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,474,878	521,395	188,422	4,184,695	—	4,184,695
セグメント利益	82,318	126,798	157,166	366,282	△251,369	114,913
セグメント資産	3,436,847	230,417	181,776	3,849,040	2,559,407	6,408,447
その他の項目						
減価償却費	162,245	5,172	4,258	171,674	11,882	183,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	457,574	—	—	457,574	26,158	483,732

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△251,369千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,559,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,882千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,158千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,638,679	354,184	14,585	4,007,448

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,835,173	331,272	18,251	4,184,695

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	5,226.98円	1株当たり純資産額	5,390.23円
1株当たり当期純利益	782.63円	1株当たり当期純利益	105.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	721,578	95,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	721,578	95,675
期中平均株式数(株)	921,986	907,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・監査等委員である新任取締役候補
監査等委員である取締役 齊藤 了太(現 齊藤了太公認会計士事務所代表)
- ・退任予定の監査等委員である取締役
監査等委員である取締役 新井田 哲也

③退任及び就任予定日

2024年3月28日

(2) その他

該当事項はありません。